

平成 29 年度 第 1 回しずおか食の安全推進委員会

平成 29 年 11 月 20 日 10:40～ 県庁別館 9 階第 1 特別会議室
(出席者から出された質疑及び意見を中心として)

新「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン基本方針（案）」	
を通して	
発言者	内容及び回答
健康福祉部 部長（委員長）	新基本方針にある「GAP の推進について」にご説明いただけますか。
農業局局長	<p>東京オリンピック・パラリンピックにおいて、食材を納入するには農業生産管理工程、GAP の取得が義務付けられた。</p> <p>国を含め、全国的にGAP取得を推進する動きがあり、海外への輸出、大手流通企業との取引上、GAPが取り入れる動きがある。</p> <p>本県は、お茶を中心に、GAPの取得が日本一多い現状がある。</p> <p>今後、幅広い県内農家の方々に、GAPの取得を支援することで、食の安全・安心につながるよう、関係部局と一緒に進めていきたい。</p> <p>（委員長）ありがとうございます。健康福祉部においてもGAP取得についても必要な支援をしていきたい。今後とも連携をお願いしたい。</p>
危機管理部 部長代理兼 危機管理監 代理	<p>静岡県の人口 10 万人あたりの健康被害者数について、他県より成績が悪く見えるが、何か特徴的な要因、背景があるのか。</p> <p>（事務局）本県には、以下の背景がある。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 静岡県はホテル・旅館の数が日本一多い。・ 観光客が多く利用するホテル・旅館で食中毒が発生場合、患者が多くなる傾向にある。・ 旅館やホテルで提供される食品には、加熱をせずに喫食する刺身、サラダなどが多く提供される。 <p>（委員長）日本を代表とする観光地、京都なども本県の同じ背景か。</p> <p>（幹事長）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 京都も観光地だが、京都市にホテル旅館が集中している一方、本県は、東部から伊豆半島にかけて、広域に多数存在している。・ そういった背景の中、一度食中毒が発生すること、患者数が多くなる・ アクションプランの基本方針において、大中規模の旅館ホテル、給食施設など、多くの人に食品を提供する施設には集中的に対策を講じることとしている。・ さらに、営業施設に対しては、新たな視点での食品衛生監視方法を現在、計画中である。 <p>（委員長）</p> <ul style="list-style-type: none">・ 人口 10 万人あたりの健康被害者数 10 人以下達成のため、必要な対策が強化され、新たなアクションプランの目標達成のため、新たな予算要求をしているとの説明でした。貴重な質問ありがとうございました。

<p>くらし・環境 部長代理</p>	<p>次期アクションプランでは、現行の「食の安全に対する県民の信頼度 75%以上」から「80%以上」と高い目標を掲げ、さらに、県政インターネットモニターアンケートの結果から、充分目標達成が可能だと、心強い説明であった。安心した。</p> <p>くらし・環境部においても、第3次静岡県消費者行政推進基本計画（H30～H33）においても、「食の安全に対する県民の信頼度 80%以上」の目標を盛り込むこととしている。</p> <p>非常に高い、目標だと思うが、関係部局と引き続き連携してまいりたいとおもいますので、御協力のほどよろしく申し上げます。</p> <p>（委員長） くらし環境部と多いに関係する部署、施策ですので、引き続き、よろしく申し上げます。</p>
<p>危機管理部 部長代理兼 危機管理監 代理</p>	<p>いずれの成果目標も高い目標だと感じた。</p> <p>危機管理部としても、食中毒対策など予防的な側面も含め、県全体とした情報発信として、必要な協力をしてまいりたい。</p> <p>（委員長） 食品に関する大きな被害が出ますと、危機管理への対応も必要な場面もあるかと思えます。県民への安全で安心な食品の提供にむけて、しっかりとした連携を努めてまいります。</p> <p>引き続きよろしく申し上げます。</p>
<p>健康福祉部 部長 （委員長）</p>	<p>この「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン基本方針(案)」について、御承認いただけますでしょうか。</p>
<p>各委員</p>	<p>異議なし。</p>
<p>健康福祉部 部長 （委員長）</p>	<p>御承認頂き、ありがとうございました。</p> <p>「食」の分野は、毎日の生活に密着した、県民の健康長寿の支えであり、また、全国一の食材王国である静岡県の魅力を情報発信するための重要な分野であります。</p> <p>さらに、ラグビーワールドカップ及び東京オリンピック・パラリンピックを控え、国内外から多くの方々が本県に来訪されることが予想されておりますことから、「食の安全・安心」の取組がより一層求められております。</p> <p>今後とも、食品の安全に係る関係部局が連携し、一体的な安全行政を進めていくためにも、各委員の皆様には御協力をお願いします。</p>
<p>閉会</p>	

<参考>報道関係出席（2名） ・静岡新聞 編集局 政治部

・時事通信社